

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高	(千円)	2,903,844	2,729,217	6,037,293
経常利益又は経常損失()	(千円)	30,508	69,909	118,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	8,971	55,472	917,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,801	342,710	2,450,257
純資産額	(千円)	6,883,215	8,346,608	8,964,637
総資産額	(千円)	9,412,598	11,608,468	12,749,505
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	0.73	4.62	74.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	71.9	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	279,932	163,307	976,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,434	315,772	436,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	190,097	5,068	494,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,381,079	2,917,257	3,417,047

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	5.02	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

トレ食株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や設備投資で弱含みは見られるものの、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ災害や天候不順などにより、力強さを欠く状況となりました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦問題の影響などから中国経済の減速が懸念され世界経済に与える影響も懸念されるなど不透明感が増しております。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、当社としましては、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社の主要顧客である情報通信機器、精密電子機器などの研究開発及び生産の状況は厳しい状況であり、自動車メーカー、精密機器は堅調であるものの、前述分野の落ち込みを補填しきれず新規開発試作品製造、金型製造は当四半期に於いては弱含みの推移となりました。量産品製造の受注に於いては、時計部品・半導体製造装置部品等の一部試作品受注が量産品に移行となり、これらを継続的に受注しており堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローン、配膳ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組み新製品を市場へ投入するとともに、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造を拡大してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,729百万円(前年同四半期比6.0%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は515百万円(同17.2%減)、営業利益は8百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。以下、受取配当金、スクラップ売却収入等の営業外収益49百万円(同35.8%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用128百万円(同46.6%増)を減じた結果として、経常損失は69百万円(前年同四半期は経常損失30百万円)となりました。さらに、特別利益として補助金収入50百万円、特別損失として投資有価証券評価損等27百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略してまいります。

参考：製品別売上高

(単位：千円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	増減率
試作・金型製品	1,636,102	1,378,692	15.7%
量産製品	1,065,752	1,024,794	3.8%
ロボット・装置等	197,746	306,195	54.8%
その他・ガンマカメラ等	4,242	19,534	360.4%
合計	2,903,844	2,729,217	6.0%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,608百万円となり、前連結会計年度末比1,141百万円の減少(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。うち、流動資産は、5,262百万円となり、前連結会計年度末比964百万円の減少(同15.5%減)となりました。これは、現金及び預金が500百万円減少(同13.6%減)及び受取手形及び売掛金が281百万円減少(同22.2%減)したことが主因となっております。固定資産は、6,345百万円となり、前連結会計年度末比176百万円の減少(同2.7%減)となりました。

負債合計は、3,261百万円となり、前連結会計年度末比523百万円の減少(前連結会計年度末比13.8%減)となりました。うち、流動負債は、1,858百万円となり、前連結会計年度末比478百万円の減少(同20.5%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が177百万円減少(同26.3%減)及び未払法人税等が499百万円減少(同91.9%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,403百万円となり、前連結会計年度末比44百万円の減少(同3.1%減)となりました。

純資産は、8,346百万円となり、前連結会計年度末比618百万円の減少(同6.9%減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が264百万円減少(同14.3%減)、利益剰余金が180百万円減少(同3.7%減)、自己株式取得により自己株式が150百万円増加(同133.0%増)したことが主因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,917百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、163百万円の支出超過(前年同四半期は279百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費114百万円、売上債権の減少額358百万円、主な支出要因は、仕入債務の減少106百万円、法人税等の支払額494百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の支出超過(同64百万円の支出超過)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出179百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出超過(同190百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入150百万円です。主な支出要因は、配当金の支払額121百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市櫛田町508番地19	3,285	27.4
菊池 功	東京都八王子市	1,299	10.8
菊池 昭夫	東京都日野市	1,117	9.3
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.2
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	180	1.5
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	84	0.7
BNYM SA/NV FOR BMYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC 2 Y 5 AJ UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	77	0.6
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目番12-32	65	0.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59	0.5
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	59	0.5
計		7,338	61.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,001,100	120,011	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		120,011	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれています。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	331,300	-	331,300	2.7
計	-	331,300	-	331,300	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,143	3,169,988
受取手形及び売掛金	1 1,266,454	985,227
電子記録債権	1 524,449	443,346
商品及び製品	88,733	109,635
仕掛品	219,081	263,413
原材料及び貯蔵品	177,765	173,205
その他	309,673	139,912
貸倒引当金	28,776	21,996
流動資産合計	6,227,525	5,262,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,712,995	2,719,299
減価償却累計額	1,381,430	1,407,258
減損損失累計額	477,736	477,736
建物及び構築物(純額)	853,828	834,303
機械装置及び運搬具	2,995,315	3,190,257
減価償却累計額	2,489,287	2,514,054
減損損失累計額	210,469	210,469
機械装置及び運搬具(純額)	295,557	465,733
工具、器具及び備品	595,315	638,818
減価償却累計額	539,767	552,117
減損損失累計額	16,443	16,404
工具、器具及び備品(純額)	39,104	70,296
土地	590,872	588,873
建設仮勘定	127,666	10,800
有形固定資産合計	1,907,029	1,970,007
無形固定資産		
ソフトウェア	4,529	81,066
その他	20,484	3,217
無形固定資産合計	25,014	84,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,459,790	4,135,973
長期貸付金	6,000	5,750
繰延税金資産	5,123	5,174
その他	125,193	150,512
貸倒引当金	6,458	6,188
投資その他の資産合計	4,589,649	4,291,222
固定資産合計	6,521,693	6,345,514
繰延資産	286	220
資産合計	12,749,505	11,608,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 675,730	498,333
短期借入金	640,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	68,588	59,312
未払金	89,716	167,703
未払費用	136,423	104,243
未払法人税等	543,119	44,010
賞与引当金	103,466	155,214
預り金	22,827	24,017
その他	57,382	15,797
流動負債合計	2,337,255	1,858,631
固定負債		
長期借入金	75,790	48,134
役員退職慰労引当金	363,064	369,708
退職給付に係る負債	24,311	22,615
資産除去債務	3,802	3,825
繰延税金負債	739,330	636,941
その他	241,312	322,003
固定負債合計	1,447,611	1,403,229
負債合計	3,784,867	3,261,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,189,947	1,189,947
利益剰余金	4,827,051	4,646,977
自己株式	113,332	264,050
株主資本合計	7,207,510	6,876,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847,991	1,583,940
為替換算調整勘定	91,540	114,671
退職給付に係る調整累計額	676	620
その他の包括利益累計額合計	1,757,127	1,469,889
純資産合計	8,964,637	8,346,608
負債純資産合計	12,749,505	11,608,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	2,903,844	2,729,217
売上原価	2,281,450	2,214,055
売上総利益	622,394	515,162
販売費及び一般管理費	642,854	506,482
営業利益又は営業損失()	20,460	8,679
営業外収益		
受取利息	734	841
受取配当金	22,039	23,803
スクラップ売却収入	14,705	13,818
受取補償金	26,950	-
受取家賃	1,262	1,119
その他	11,847	10,192
営業外収益合計	77,540	49,775
営業外費用		
支払利息	4,804	5,559
為替差損	12,944	2,829
持分法による投資損失	65,171	113,473
その他	4,667	6,502
営業外費用合計	87,588	128,364
経常損失()	30,508	69,909
特別利益		
投資有価証券売却益	27,396	-
固定資産売却益	160	-
補助金収入		50,000
関係会社株式売却益	5,340	-
特別利益合計	32,897	50,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,900
固定資産除却損	687	1,062
固定資産圧縮損	-	10,080
特別損失合計	687	27,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,701	46,952
法人税、住民税及び事業税	53,210	2,849
法人税等調整額	20,405	5,670
法人税等合計	32,804	8,520
四半期純損失()	31,103	55,472
非支配株主に帰属する四半期純損失()	40,074	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,971	55,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
四半期純損失()	31,103	55,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,258	264,051
為替換算調整勘定	22,628	23,130
退職給付に係る調整額	67	56
その他の包括利益合計	86,698	287,237
四半期包括利益	117,801	342,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,726	342,710
非支配株主に係る四半期包括利益	40,074	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,701	46,952
減価償却費	126,412	114,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,081	6,698
賞与引当金の増減額(は減少)	422	51,747
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,491	985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,682	6,644
受取利息及び受取配当金	22,773	24,645
支払利息	4,804	5,559
持分法による投資損益(は益)	65,171	113,473
固定資産圧縮損	-	10,080
有形固定資産売却損益(は益)	160	-
補助金収入	-	50,000
有形固定資産除却損	687	1,062
投資有価証券売却損益(は益)	27,396	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,900
関係会社株式売却損益(は益)	5,340	-
売上債権の増減額(は増加)	234,130	358,687
たな卸資産の増減額(は増加)	2,020	62,317
仕入債務の増減額(は減少)	103,485	106,378
その他	43,190	125,820
小計	238,034	253,743
利息及び配当金の受取額	19,858	22,613
利息の支払額	5,930	6,218
補助金の受取額	10,981	50,000
法人税等の還付額	4,066	10,959
法人税等の支払額	70,873	494,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,932	163,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	70,983	179,085
有形固定資産の売却による収入	160	-
無形固定資産の取得による支出	17,887	65,657
投資有価証券の取得による支出	69,943	52,180
投資有価証券の売却による収入	94,556	-
関係会社株式の取得による支出	-	13,850
関係会社株式の売却による収入	2,230	-
貸付けによる支出	2,566	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,434	315,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	268,000	150,000
長期借入れによる収入	118,000	-
長期借入金の返済による支出	109,830	36,932
自己株式取得のための預託金の払戻しによる収入	-	3,361
配当金の支払額	86,071	121,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,097	5,068

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,063	15,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,206	499,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,517,285	3,417,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,079	2,917,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 トレ食株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	19,537千円	-千円
電子記録債権	1,031 "	- "
支払手形	105,253 "	- "

2 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
株式会社ヘルステクノロジー	39,284千円	29,988千円
SOCIAL ROBOTICS株式会社	101,728 "	91,312 "
Safe Approach Medical株式会社	13,256 "	10,120 "
合計	154,268 "	131,420 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
給料及び手当	151,180千円	118,545千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,682 "	6,644 "
賞与引当金繰入額	9,122 "	13,008 "
退職給付費用	6,365 "	5,629 "
貸倒引当金繰入額	138 "	6,433 "
研究開発費	114,524 "	81,690 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	2,621,079千円	3,169,988千円
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000 "	252,730 "
現金及び現金同等物	2,381,079 "	2,917,257 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	121,949	10.00	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円73銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,971	55,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,971	55,472
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,016,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。